

[3] エチオピア

1. エチオピアの概要と開発課題

(1) 概要

1991年の社会主義政権崩壊後、1995年に連邦共和制の下に議院内閣制を採用した新体制が成立し、メレス首相率いる新政権が発足した。同政権は食料安全保障の確立と貧困削減を最大の課題として取り組んでいる。2005年の第3回総選挙後は、選挙結果を巡り野党支持者によるデモが発生し、各地方都市にも混乱が拡大するなど、一時緊張が高まったものの、その後は収束した。2010年5月の第4回総選挙は、与党の圧倒的な大勝利という結果になった。

外交面ではメレス政権は善隣友好政策をとり、1993年に分離独立したエリトリアとも当初は良好な関係を保っていたが、次第に両国間で対立が生じ、1998年、国境画定問題を巡って武力紛争が発生した。2000年12月には「和平合意」が成立したが、国境付近の一部地域を巡って対立し、いまだ関係正常化には至っていない。

経済面では、近年の十分な降雨により農業生産が順調であったこと、中国、インド、トルコなどの新興援助国からの投資が増大したことなどにより、2004年から6年間のGDP成長率は年平均11%（エチオピア政府発表）を実現した。これはサブサハラの非石油生産国では最高の成長率である。政府はこの高い経済成長を長期間維持することで、2025年～30年頃までに中所得国入りを果たそうと努力している。また、エチオピアは青ナイルなど大型河川を擁し水力発電能力が高く、また、未開発ではあるが石油や稀少金属等の天然資源にも恵まれているとされ、潜在的な発展の可能性は高い。なお、エチオピアは2004年4月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点で到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もエチオピアに対する債務を免除した。

農業部門は労働人口の約85%、GNIの約45%を占めており、食料安全保障の確立と貧困削減が、依然としてエチオピアの最大の課題である。政府は農業主導による産業開発（ADLI：Agricultural Development Led Industry）を開発課題に据えて、貧困削減への取組を強化しているが、多額の対外債務、極めて低い外貨準備高、コーヒー、油料種子など一次産品への輸出依存など従来からの問題に加え、経済成長に伴うインフレによる都市生活者の困窮、都市環境・衛生問題など新たな社会問題も発生している。

(2) 「貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画（PASDEP：Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty）」

2002年、エチオピアは、HIPCとして認定され、新たな支援を受けるための条件として、第一次貧困削減計画（SDPRP：Sustainable Development and Poverty Reduction Program）を作成した。次いで策定された、2005年から5年を対象としたPASDEPIでは、経済成長を加速するための大規模な努力、地理的な特性を考慮した戦略、人口問題への対応、エチオピア女性の能力開放、基幹インフラの強化、危機と不安定さの管理、MDGs達成のための取組の強化、雇用創出を主要政策としている。

現在、2010年から5年を対象としたPASDEP IIを政府内で策定中である。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	80.7	48.3
出生時の平均余命	(年)	55	47
G N I	総 額 (百万ドル)	25,930.97	12,015.53
	一人あたり (ドル)	280	240
経済成長率	(%)	10.8	2.7
経常収支	(百万ドル)	-1,805.74	-293.77
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,882.26	8,645.16
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,514.00	596.62
	輸 入 (百万ドル)	9,616.65	1,270.92
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-6,102.64	-674.30
政府予算規模 (歳入)	(ブル)	—	—
財政収支	(ブル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.4	2.0
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	7.6	—
債務残高	(対輸出比, %)	49.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	6.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	3,327.46	1,009.25
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,104	1,104
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2006年9月 (最終版)) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	982.67	7,258.63
	対日輸入 (百万円)	6,562.32	6,867.64
	対日収支 (百万円)	-5,579.65	390.99
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	2
エチオピアに在留する日本人数	(人)	198	91
日本に在留するエチオピア人数	(人)	350	45

エチオピア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	23.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.3(2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	34.6(2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	35.9(2005-2008年)	66(1985年)
	初等教育就学率 (%)	78.2(2001-2010年)	22(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	89(2008年)	65
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	38.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	69(2008年)	160(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	109(2008年)	210
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	720(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	2.1(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	370(2008年)	160
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	38(2008年)	17
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	12(2008年)	4
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.4(2008年)	2.0
人間開発指数 (HDI)		0.328(2010年)	0.282

2. エチオピアに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

エチオピアに対する経済協力は、1967年に当時の帝国中央衛生研究所への「技術協力支援」に遡る。1971年には初の技術協力を開始（「天然痘撲滅対策プロジェクト」、「日本青年海外協力隊派遣取極」）し、1972年には円借款を開始（「地下水開発プロジェクト」及び「空港ターミナル建設プロジェクト」）した。一方で、1974年の革命以降、1991年の社会主義崩壊まで支援は一時低調となったが、現政権移行後は、無償資金協力を中心に積極的な支援を実施している。ただし、円借款は1972年以降実施されていない。

(2) 意義

エチオピアは、サハラ以南アフリカ第2位の人口を擁する大国であり、また潜在的な資源開発の可能性にかんがみても発展の可能性は高い。他方、干ばつ、飢餓、長年の内戦・紛争による難民・国内避難民の発生等の問題を抱えており、一人あたりGNIが280ドル(WDI 2010)と世界で最も低い水準にとどまっている。現政権は、これまで、民主化及び経済改革を進めつつ、貧困削減等の開発課題に取り組んできており、こうした取組をODAによって支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「平和の構築」の観点からも意義が大きい。また、エチオピアでは干ばつ等の自然災害や内戦・紛争による難民・国内避難民の発生といった人間の尊厳に対する直接的な脅威が存在することから、こうした脅威への対策をODAにより支援することは「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(3) 基本方針

2008年6月に策定された国別援助計画に従い、中期的には「食料安全保障の確立」を主な目標として貧困削減を支援する。国別援助計画では農業・農村開発及び生活用水の管理を最重点分野、社会経済インフラ、教育、保健を重点分野としており、これらの分野への支援と、緊急的な食糧援助、中長期的な貧困農民支援を効率的・効果的に組み合わせて支援を進める。

さらに、2008年、メレス首相が提唱した開発戦略・産業開発（日本・アジアの経験に学ぶ）に基づき、産業開発がエチオピア支援の最重点分野の一つとなった。2009年には、学界の関与を得た政策対話及び日本の経験に基づく「カイゼン・プロジェクト」を開始したところ、これらの取組を通じて経済成長の維持に貢献していく。

(4) 重点分野

- (イ) 農業・農村開発：農業生産性の向上と市場を通じた食料アクセスの改善を目的に実施
- (ロ) 生活用水の管理：「地下水」分野での施設整備・能力開発等を実施
- (ハ) 社会経済インフラ：食料安全保障確立のための支援として、市場流通促進に寄与する道路、橋梁整備支援（既に高い知名度と評価を得ている）を継続。道路の維持管理体制整備に対する支援も実施
- (ニ) 教育：農村部へき地における教育へのアクセスの改善、地方教育行政の能力強化と住民参加による学校建設・運営を通じた教育の質改善を目的に実施
- (ホ) 保健：感染症に適切に対応できる行政的な枠組みを構築し、その能力を向上させることを重視。コミュニティに対する栄養改善指導など地域保健活動支援も検討。また、国連機関を通じた援助や草の根・人間の安全保障無償資金協力などを活用し、国家による保護が十分に行き渡らない人々を支援してきている。
- (ヘ) 産業開発：アジアでの経済発展の経験を踏まえ、産業開発に関するハイレベルな政策対話や、日本の経験に基づき、「皮・皮革製品」、「金属」、「農産物加工」、「繊維・衣類製品」、「薬品」の5分野に対して品質・生産性向上のための「カイゼン・プロジェクト」を実施している。

(5) 2009 年度実施分の特徴

無償資金協力については、基礎生活分野（給水、教育）、食料安全保障（食糧援助、貧困農民支援）及び気候変動に関する森林保全分野を中心に供与を決定した。技術協力については、基礎生活分野から市場経済化に資する人材育成まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、協力隊派遣事業等を行ったほか、技術協力プロジェクトとしてインフラ分野（地すべり対策支援）、農業（灌漑整備支援）、保健分野、産業開発分野等に関するプロジェクトを実施した。

(6) その他留意点・備考

- (イ) エチオピア経済は、近年好調な経済成長を続けているが、一方で、石油・食糧価格の高騰、外貨不足、旱魃、世界経済不況など経済成長の妨げとなる要因が懸念されている。軌道に乗りかけているエチオピアの経済成長の腰を折らないよう、経済状況の変化を把握したうえで適切な支援を実施することが必要である。
- (ロ) 2009 年 1 月、エチオピア政府は CSO 法（Charity and Society Organization law; NGO 等の登録・活動に関する法）を成立させたが、これに対し、市民社会の活動の制限につながるものとして懸念を示すドナー国もある。我が国の ODA 大綱は、援助実施の原則として「民主化の促進、基本的人権及び自由の保障状況には十分注意を払う」を掲げており、エチオピア政府の今後の対応を注視し、他ドナーとの協調も図りながら支援を実施していくことが重要である。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

エチオピアはOECDの援助調和化モデル国であり、また世界銀行が主催するSPA（Strategic Partnership with Africa）の財政支援パイロット国となっていることから、サハラ以南アフリカ諸国の中でも、援助協調が進んでいる国の一つである。

大使級ドナークループで組織されている EPG (Ethiopia Partners Group) により、定期的にエチオピア政府との政策対話（政治、経済、安全保障など）が行われているほか、主要ドナー会合である DAG (Development Assistance Group) では、13 の分野別分科会が設けられ、任意参加による会合が定期的に持たれている。我が国は、水、保健・人口・栄養、教育、民間セクター開発、公共財政管理・マクロ経済、地域開発・食料安全保障、評価・モニタリング、ガバナンス及び運輸の分野に参加している。2005 年の総選挙後の混乱により、一部ドナーにより実施されていた直接財政支援が停止されたが、代替支援として PBS (Protection of Basic Service; 2006-2008) が実施されるなど（2009 年から PBS II に引き継がれている）、財政支援を継続している。DAG は引き続きガバナンスについてエチオピア政府と対話を継続すると共に、特定の開発課題を取り上げるハイレベルフォーラムを定期的開催し、相互理解と援助効果の向上を図っている。

エチオピア

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	37.32	16.00 (13.35)
2006年	(16.66)	34.63	14.03 (13.61)
2007年	－	43.79	13.24 (12.98)
2008年	－	62.54 (16.19)	13.62
2009年	－	71.07 (20.66)	19.76
累 計	37.00	931.92 (36.85)	242.96

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対エチオピア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	20.79	13.38	34.17
2006年	－	45.15 (5.62)	12.70	57.85
2007年	－	24.15 (2.14)	11.89	36.03
2008年	－	32.88 (3.78)	14.24	47.12
2009年	－	80.79 (34.34)	16.98	97.76
累 計	-8.83	715.92 (45.88)	208.54	915.65

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エチオピア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対エチオピア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 402.30	英国 147.13	ドイツ 126.09	カナダ 59.48	オランダ 57.52	33.33	1,024.74
2005年	米国 608.61	イタリア 86.93	英国 75.48	スウェーデン 68.37	カナダ 64.93	34.17	1,184.41
2006年	米国 315.78	英国 164.61	イタリア 105.39	カナダ 62.48	日本 57.85	57.85	1,024.09
2007年	米国 371.73	英国 291.50	ドイツ 96.48	カナダ 90.52	イタリア 75.47	36.03	1,242.02
2008年	米国 811.37	英国 253.68	カナダ 152.55	オランダ 113.63	ドイツ 98.25	47.12	1,839.03

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対エチオピア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	IDA 476.32	CEC 112.65	AfDF 63.89	IMF 21.88	UNICEF 18.62	53.69	747.05
2005年	IDA 247.29	CEC 163.47	AfDF 118.45	GFATM 77.91	UNICEF 24.09	65.26	696.47
2006年	IDA 331.57	CEC 194.37	AfDF 138.01	GFATM 130.62	UNICEF 25.83	71.77	892.17
2007年	CEC 364.76	IDA 323.95	GFATM 161.68	AfDF 153.88	UNICEF 51.41	231.45	1,287.13
2008年	IDA 546.22	CEC 460.81	GFATM 144.33	AfDF 131.05	UNICEF 45.85	124.80	1,453.06

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	37.00億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	682.56 億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	169.91 億円 研修員受入 1,335 人 専門家派遣 256 人 調査団派遣 704 人 機材供与 2,406.07 百万円 協力隊派遣 384 人 その他ボランティア 1 人
2005年	な し	37.32億円 第三次幹線道路改修計画 (国債1/4) (9.10) 南部諸民族州給水計画 (1/2) (5.17) アムハラ州給水計画 (4.99) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (5.42) 食糧援助 (4.00) 貧困農民支援 (4.48) 草の根・人間の安全保障無償 (51件) (4.16)	16.00億円 (13.35億円) 研修員受入 87 人 (58 人) 専門家派遣 30 人 (30 人) 調査団派遣 54 人 (50 人) 機材供与 136.71 百万円 (136.71 百万円) 留学生受入 37 人 (協力隊派遣) (17 人) (その他ボランティア) (3 人)
2006年	債務免除 (16.66)	34.63億円 第三次幹線道路改修計画 (国債2/4) (16.17) 南部諸民族州給水計画 (2/2) (5.44) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (5.29) アファール州給水計画 (詳細設計) (0.23) 食糧援助 (4.60) 草の根・人間の安全保障無償 (34件) (2.90)	14.03億円 (13.61億円) 研修員受入 136 人 (81 人) 専門家派遣 39 人 (39 人) 調査団派遣 52 人 (52 人) 機材供与 61.23 百万円 (61.23 百万円) 留学生受入 41 人 (協力隊派遣) (19 人)
2007年	な し	43.79億円 第三次幹線道路改修計画 (国債3/4) (16.29) アファール州給水計画 (国債1/2) (3.16) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.25) ティグライ州地方給水計画 (詳細設計) (0.26) オロミア州小学校建設計画 (10.41) 食糧援助 (5.30) 貧困農民支援 (4.50) 日本NGO連携無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (27件) (2.58)	13.24億円 (12.98億円) 研修員受入 89 人 (77 人) 専門家派遣 58 人 (54 人) 調査団派遣 59 人 (59 人) 機材供与 51.91 百万円 (51.91 百万円) 留学生受入 35 人 (協力隊派遣) (16 人) (その他ボランティア) (1 人)
2008年	な し	62.54億円 アファール州給水計画 (2/2) (2.28) エチオピア国立博物館人類化石関連機材整備計画 (0.40) オロミア州給水計画 (0.28) ティグライ州地方給水計画 (2.07) ノン・プロジェクト無償資金協力 (10.00) 緊急給水計画 (8.00) 第三次幹線道路改修計画 (6.76) 地下水開発機材整備計画 (5.57) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (8.60) 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.11) 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (2.27) 国際機関を通じた贈与 (4件) (16.19)	13.62億円 (13.34億円) 研修員受入 90 人 (78 人) 専門家派遣 26 人 (26 人) 調査団派遣 47 人 (46 人) 機材供与 76.60 百万円 (76.60 百万円) 留学生受入 32 人 (協力隊派遣) (36 人) (その他ボランティア) (2 人)

エチオピア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	なし	71.07 億円 オロミア州給水計画 (2.13) ティグライ州地方給水計画 (1.04) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 森林保全計画 (17.00) 食糧援助(WFP経由) (7.40) 食糧援助 (8.50) 貧困農民支援 (5.90) 草の根文化無償 (1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (25 件) (2.34) 国際機関を通じた贈与 (7 件) (20.66)	19.76億円 研修員受入 123人 専門家派遣 80人 調査団派遣 55人 機材供与 94.57百万円 協力隊派遣 36人 その他ボランティア 9人
2009年度までの累計	37.00億円	931.92 億円	242.96億円 研修員受入 1,752人 専門家派遣 485人 調査団派遣 966人 機材供与 2,827.09百万円 協力隊派遣 508人 その他ボランティア 16人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
6. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
9. 2008年度無償資金協力「ティグライ州地方給水計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アレムガナ道路建設機械訓練センタープロジェクト	02. 4～06. 3
ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画プロジェクト（フェーズ1）	03.10～06. 9
住民参加型基礎教育改善プロジェクト	03.11～08. 3
農民支援体制強化計画プロジェクト	04. 7～09. 7
地下水開発・水供給訓練計画プロジェクト（フェーズ2）	05. 3～08. 3
灌漑農業改善計画プロジェクト	05. 9～08. 9
ベレテ・ゲラ参加型森林管理プロジェクト（フェーズ2）	06.10～10. 9
橋梁維持管理能力向上プロジェクト	07. 1～11. 1
南部諸民族州給水技術改善計画プロジェクト	08. 1～11.12
アムハラ州感染症対策強化プロジェクト	08. 1～13. 1
住民参加型初等教育改善プロジェクト	08. 9～12. 9
母子栄養改善プロジェクト	08. 9～13. 9
地下水開発・水供給訓練計画（フェーズ3）	09. 1～13.11
灌漑設計・施工能力向上プロジェクト	09. 6～12. 6
小規模農民のための優良種子振興プロジェクト	10. 2～13. 9
農民研究グループを通じた適正技術開発・普及プロジェクト	10. 3～15. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
オロミア州初等教育アクセス向上計画調査	05. 4～07. 6
アムハラ州流域管理・生計改善計画調査	08. 1～11. 3
エチオピア国 品質／生産性向上計画調査	09.10～11. 5
南部諸民族州農産物流通改善計画調査	09.12～12.11
リフトバレー湖沼地域地下水開発調査計画プロジェクト	10. 1～11.12
アバイ渓谷地すべり対策調査プロジェクト	10. 3～12. 1

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
アバイ渓谷地滑り対策プロジェクト準備調査	09. 3～10. 6
ティグライ州地方給水計画事業化調査	09. 7～09.10
地方政府マルチセクター計画策定支援準備調査	09. 7～09.10
地方橋梁改修計画準備調査	09.11～10. 2
アバイ渓谷ゴハチオンーデジェン幹線道路機材整備計画準備調査	09.12～10. 4
気候変動プログラム準備調査(電力、新・再生エネルギー分野)	09.12～10.12
アムハラ州東部給水計画準備調査	10. 1～10. 3
小児保健・栄養拡大計画準備調査(その1)	10. 2～10. 3
灌漑開発推進プログラム準備調査	10. 2～10. 7

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エチオピア赤十字協会救急車整備計画
アデイスアベバ市ボレ副都市ヘルスセンター産科建設計画
オロミア州ジンマ県ゴンマ郡ブルプロ村小学校建設及び改修計画
ディレダワ市身体障害者支援センター建設計画
オロミア州アレムゲナ町障害児童支援のための学校建設計画
アデイスアベバ市水質改善のための鉄・マンガン除去施設建設計画
南部諸民族州サゴメ学習センター修復計画
南部諸民族州カンバタ・タンパロ県ウォンコ学校建設計画
ソマリ州ゴデ郡ゴデ町中高併設校拡張計画
アムハラ州裁判外紛争解決サービスアクセス向上計画
オロミア州チャンチョ・ケベナ区給水及び衛生促進計画
ベニシヤングル・グムズ州メテケレ県ダングル郡コーケル村小学校建設計画
オロミア州北西部幹線道路沿線食料生産計画
アフアール州ドゥプチ郡ロギア村職業訓練校建設計画
南部諸民族州紛争緩和のための中立的福祉施設建設計画
アデイスアベバ市高齢者支援計画
ガンベラ州ガンベラ・ズリア郡及びバイタング郡農業生産・流通改善計画
オロミア州ジンマ県サカ郡健全な社会づくりのための小学校拡張計画
オロミア州ゴハチオン町後期小学校拡張計画
アムハラ州ブラウシェ女性職業訓練センター陶芸支援計画
南部諸民族州グラグ県イジャハ郡ケタネ村小学校拡張計画
南部諸民族州デラシェ特別郡ギドレ中高併設校拡張計画
ティグライ州カフタ・フメラ郡前期小学校建設計画
ティグライ州メケレ市孤児院支援計画
南部諸民族州イエジョカ小学校拡張及び給水計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は693頁に記載。